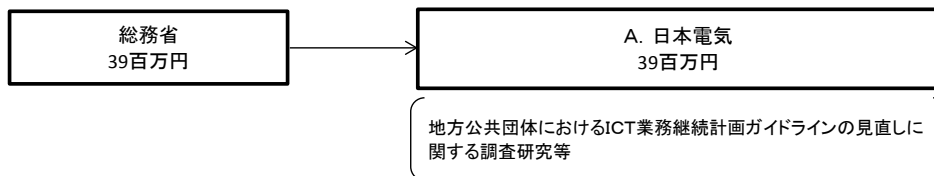


平成25年行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条			関係する計画、通知等	・第2次情報セキュリティ基本計画 (2009年2月3日、情報セキュリティ政策会議) ・国民を守る情報セキュリティ戦略 (平成22年5月11日、情報セキュリティ政策会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の行政機関等に対するサイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供の観点から地域における災害発生時のICT利活用に関する検討を行うとともに、ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)ガイドラインの見直しを行うことにより、ICT部門のBCPの策定を促し、もって地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体業務のICT依存度が高まる中、サイバー攻撃等ICT部門特有のリスクも増大している。また、東日本大震災では、情報システムのダウン、電源供給の停止、住民や企業等の行政情報の喪失、各種証明発行事務の遅延等の問題が発生し、災害に対応するための地方公共団体のICT基盤に課題が見られたところ。そこで、有識者及び行政実務者による研究会を通じて、東日本大震災や大規模なサイバー攻撃のような大災害が発生した場合における、地方公共団体の業務継続の確保及び地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、災害発生時のICT利活用に関する検討を行うとともに、ICT-BCPガイドラインの見直し等を行うもの。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	0	0	0	0	0	
			補正予算	0	100	0	0		
			繰越し等	0	-39	39	0		
	計		0	61	39	0	0		
	執行額		0	0	39				
	執行率(%)		0.0	0.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方を調査・検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。					-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方の調査・検討を行うものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。					-	-	-	-
					()	()	()	()	
単位当たりコスト	約21,800 (円/1団体あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=執行額(39百万円)/地方公共団体数(1,789団体、H24.4.1現在)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体に共通する災害発生時の業務継続性の確保、ICTの活用による地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。 予算額と執行予定額(落札額)との乖離については、入札参加事業者(4社)による競争の結果によるもの。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災の教訓等を踏まえ、ICTの事前の備えにより応急業務の円滑な遂行を確保するため、『地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプル』を策定し、地方公共団体の危機対応能力の強化・充実に寄与。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	東日本大震災のような大災害や大規模なサイバー攻撃が発生した場合には、地方公共団体の業務継続を確保するとともに、地域住民に対して適切かつ迅速な行政サービスの提供が行われることが重要である。そのため、東日本大震災の教訓等を踏まえ、ICTの事前の備えにより応急業務の円滑な遂行を確保するため、発災後概ね72時間を目安にした初動業務に焦点を当てた、『地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプル』のほか、地方公共団体のICT-BCP策定の補助となる資料を作成したところであり、地方公共団体の危機対応能力の強化・充実に寄与した。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるよう一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年 43

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	災害に強い電子自治体に関する実証実験及び調査研究等の請負	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	災害に強い電子自治体に関する実証実験及び調査研究等の請負	39	4	60.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					